

# 国立大学法人東京学芸大学の平成26年度に係る業務の実績に関する評価結果

## 1 全体評価

東京学芸大学は、高い知識と教養を備えた創造力と実践力に富む「有為の教育者」を養成することを目的としている。第2期中期目標期間においては、学校教育と教員養成・研修に関する情報を広く収集・整理し、国内外に向けて発信する体制を構築すること等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、国際バカロレア日本語デュアルランゲージ・ディプロマ・プログラム（日本語 DP）の導入及び導入後の課題に関する実践研究と普及促進活動、教員養成教育を行う大学が中心となった自律的な教員養成教育の質保証システム確立を目指し、「日本型教員養成教育ア kredィテーション・システム」の開発研究を行っているなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

### （戦略的・意欲的な計画の状況）

第2期中期目標期間において、北海道教育大学、愛知教育大学及び大阪教育大学との連携により、全国の教員養成の諸課題に対応するための教員養成開発連携機構を設置し、全国の教員養成系大学・学部との交流の拠点とする戦略的・意欲的な計画を定めて積極的に取り組んでおり、平成26年度においては、教員養成に特化した教学改善 IR（インスティテューショナル・リサーチ）の構築、FD（ファカルティ・ディベロップメント）・SD（スタッフ・ディベロップメント）に関する国内外での共同調査や附属学校の教員を対象に英語教授法に関する海外研修を実施しているほか、全国から現職教員や教育委員会関係者等を集めて、英語教授法ワークショップを開催し、研修成果の発表を行うなど、各種事業に取り組んでいる。

### （機能強化に向けた取組状況）

教員の資質として、保護者、地域、他機関と協働して問題解決に当たることができる実践的課題解決能力が社会から求められていること等を踏まえ、従来の教養系5課程16専攻を、学校現場が直面する複雑化した課題を教員と協働して課題解決に取り組む教育支援人材を養成する教育支援系1課程1専攻7コースに再編しているほか、平成27年度から実施する2つのプロジェクト（日本における次世代対応型教育モデルの研究開発等）において、年俸制を適用する大学教員2名を戦略的配置教員として採用している。

## 2 項目別評価

### I. 業務運営・財務内容等の状況

#### （1）業務運営の改善及び効率化に関する目標

（①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化）

平成26年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

#### ○ 学内ニーズを踏まえた教育研究経費等の配分見直し

教育研究経費の在り方等を抜本的に検討する「教育研究経費等見直しワーキンググ

グループ」を役員会の下に設置し、大学教員及び附属教員へのアンケート調査及び教室主任に対する実態調査を行った結果を踏まえ、平成 27 年度から「実験・実習等経費」を新設するなど、授業に必要な経費を手厚くしている。また、若手教員や新任教員を支援する目的で「若手教員等研究支援費」を新設し、若手教員等の研究環境に配慮するなど、学内予算の配分見直しを図っている。

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載 8 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

**(2) 財務内容の改善に関する目標**

( ①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、  
③資産の運用管理の改善 )

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 科学研究費助成事業獲得に焦点を当てた組織的な取組の実施

外部資金獲得に際して、特に科学研究費助成事業に焦点を当て、研究費の追加配分や事務担当者による文章表現の確認等に加え、「研究計画調書」作成相談会を開催し、初めて応募する教員や数年間不採択の教員を中心に、研究計画調書作成方法を指導、フォローアップ添削指導等を実施するなどの取組により、「研究計画調書」作成相談会に参加した教員の採択率は 100 %となっているほか、科学研究費助成事業に係る新規採択件数は、大学全体で 75.8 %増加し、58 件となっている。

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載 5 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

**(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標**

( ①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進 )

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載 3 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

**(4) その他業務運営に関する重要目標**

( ①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守 )

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

## ○ 女性の活躍促進に向けた積極的な取組の実施

人事、教育、研究その他すべての面で男女共同参画を推進するため、介護や育児等の教員を研究サポートする研究補助員の配置（5名）や、女子大学院生を対象とした学術論文投稿支援制度の実施等の取組を実施し、女性教員の科学研究費助成事業新規採択率の増加（対前年度比 22.5 %）、介護・育児を理由とした離職者ゼロにつなげており、これらの活動と成果が認められ、東京都が女性の活躍推進に取り組む団体を表彰するために新たに創設した「東京都女性活躍推進大賞」を受賞している。

### 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 10 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるほか、平成 25 年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が行われていること等を総合的に勘案したことによる。

## Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

## ○ 教職を志望する高校生に対する「高大接続による教員養成プログラム」の実施

附属高等学校及び附属国際中等教育学校における教職を志望する優秀な高校生を対象として、早期に大学における教員養成カリキュラムに触れさせ、「優秀な学校教員を養成するためのプログラム」を受講した者を対象に高大接続プログラム特別入試を実施し、9名を合格させている。

## ○ 「日本における次世代対応型教育モデルの研究開発」に向けた組織整備

「日本における次世代対応型教育モデルの研究開発」を推進するため、学長を機構長とする「次世代教育研究推進機構」を設置し、本機構の下、多様な教育モデルを研究・開発することを目標に能動的活動と知識習得のバランスがとれたアクティブ・ラーニング授業の体系化・映像化を行い、OECD を通じて世界に発信することとしている。

## ○ 「国際バカロレア」の普及・拡大に向けた取組の推進

「国際バカロレア（IB）」に係る取組として、附属国際中等教育学校における国際教育実践研究プログラムの試行と日本語支援及び国際理解教育を実践するための教材開発を行い、日本語 DP の開発研究を進めているほか、東京学芸大学が会長校を務める「国際バカロレア・デュアルランゲージ・ディプロマ連絡協議会」において、IB 認定を目指す学校に、必要な施設・設備やカリキュラムの変更アドバイス等の支援を行うなど、関係機関との連携を図り、IB に関心を持つ学校・機関の交流を促すプラットフォームとして、IB の普及・拡大に主導的な役割を果たしている。

## ○ 「日本型教員養成教育ア kredィテーション・システム」の研究開発の推進

「日本型教員養成教育ア kredィテーション・システム」の一翼を積極的に担おうと考える大学と連携・協力し、相互評価システムを試行的に運用するとともに、教員養成教育を行う大学の内部質保証を推進するなど、国公立を通じた教員養成教育の質的向上を図るための研究開発を実施している。

## ○ 「共立型幼保一体化実践」の実現化に向けた調査の実施

「共立型幼保一体化実践」の実現化に向け、預かり保育及び幼保連携の取組の実態を確認し、今後の取組の必要性、実施上の問題点を明らかにするため、国立大学附属幼稚園(38園)、東京都公立幼稚園(116園)、保育園(88園)を対象に調査を実施するとともに、幼保一体化の取組において生じる課題点や対応について整理している。

## ○ 企業との共同研究による「eポートフォリオ」の開発

企業との共同研究において、児童生徒が学習習慣を身につけ、タブレット多機能型端末を用いて学びや振り返りを学習記録として蓄積・活用できる、新たなeポートフォリオシステムを開発しており、本システムは、「eラーニングアワード2014フォーラム」において、第11回日本e-learning大賞の「eポートフォリオ賞」を受賞しているほか、平成27年夏に製品として発売されることが決定している。

## ○ 「附属学校間連携プロジェクト」によるFDプログラム等の開発に向けた調査の実施

「附属学校間連携プロジェクト」として、ICT利活用と、理科授業力の向上を基本とし、教員に求められる力、ひいては学生を育てる力について、教育実習の指導教育に求められるキー・コンピテンシーの解明とFDプログラムの開発について検討を行うとともに、インターネットにより4大学(北海道教育大学、東京学芸大学、愛知教育大学、大阪教育大学)の附属学校教員約700名に対し、「教材研究」「指導計画の立案」「学習指導と評価」「実験と実習」の4項目の中から、教育実習以前に大学で学んでおくべき項目や、教育実習中に身につけるべき項目について調査を行い、教育実習における公立学校との違いを解明している。

## ○ 学生による学習支援ボランティアの支援

附属学校におけるLD(学習障害)や高機能自閉症等の児童生徒に対する教育的な対応のため、児童生徒の個々のニーズに合わせて、学部、大学院及び特別支援教育特別専攻科の学生を学習支援ボランティアとして配置するとともに、学習支援に関するボランティア活動を学生のさらなる支援スキルのアップにつなげるため、ボランティア講座を開催し、その受講者を派遣する仕組みを整備している。

## ○ 教員就職状況

平成26年3月卒業者(教員養成課程)の教員就職状況は卒業者739名に対し、正規採用が213名、臨時的任用が221名で、平成26年教員就職率は58.7%、進学者等を除くと68.9%となっている。